

GOOD
LIFE
CARE

企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ



代表取締役会長
小田 秀樹

希望と安心に満ちた人生のために自宅で最期まで、年齢を重ねられる社会をつくる。

2040年、介護サービス利用者数がピークを迎えるなか、特に高齢者の増加が著しい都心部では、住み慣れた自宅で最期まで安心して暮らせる社会の実現が喫緊の課題です。私たちは、そうした社会を「成熟した豊かな自由」が手に入る場所と捉え、その実現を目指します。この大きな目標達成に向け、社員一人ひとりが理念や価値観を深く共有し、一丸となって「希望と安心に満ちた在宅ケアの限界」に挑戦してまいります。

売上高100億円実現の目標と課題

実現目標

2031年の売上高達成に向け既存のドミナント戦略を一層強化し、シェア拡大により年率15%程度の成長を目指します。



課題

- ・増加するビジネスケア支援体制の構築
- ・たん吸引やパーキンソン病等、重度要介護者に対する24時間必要な包括的サービスの提供
- ・在宅生活継続のハードルとなる認知症への専門的な対応
- ・全国的な介護人材不足の状況下における職員の継続的な確保
- ・需要に即した自費サービスメニューの確立、普及

売上高100億円実現に向けた具体的措置

目指す成長手段

- ・ビジネスケアラーの増加が顕著な都心部で本人や家族をサポートする包括的な支援体制を拡充し、介護離職を防ぐための新たなビジネスチャンス創出を図ります。
- ・地域に密着した多職種連携による強みを最大限に活かすことでエリア内における認知度をより高めます。
- ・他事業所や地域資源とのアライアンス体制を強化し地域の活性化に努めるとともに、「自分らしく暮らしたい」ニーズに対する最適な選択肢を提供します。

実施体制

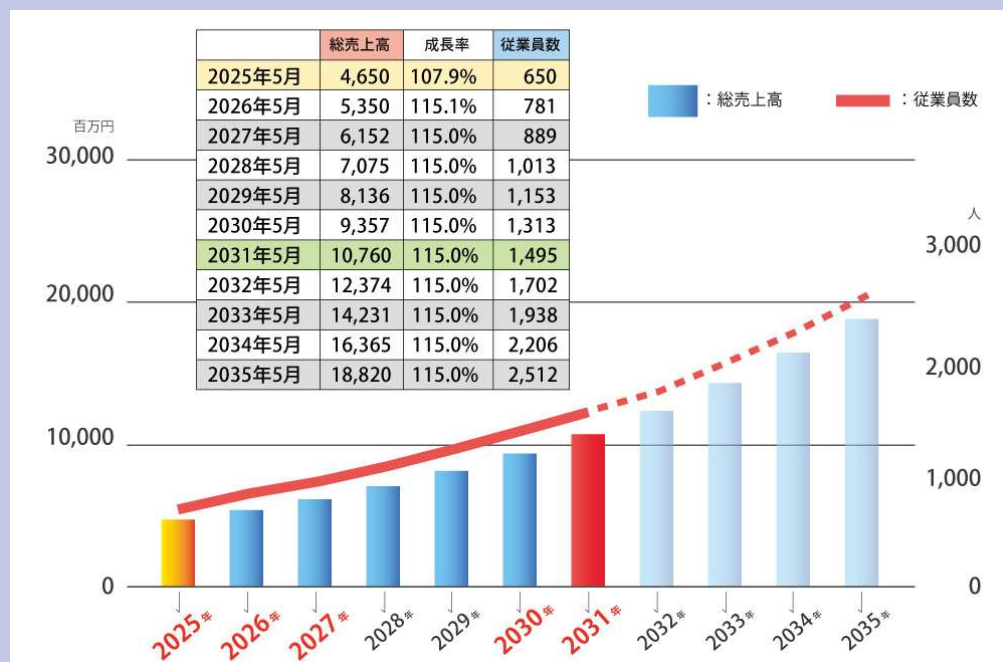
- ・都心部における通所介護の新規開業を促進し、ビジネスケアラー支援体制の充実を図ります。
- ・AI活用による業務効率化・課題の見える化で職員の生産性を向上させ、より多くの顧客対応や質の高い多職種連携を可能にすることで、顧客満足度を高め売上向上に繋がります。
- ・外国人採用強化ならびに介護福祉士資格取得者の訪問事業への異動により長期的な雇用と労働力課題の解決を目指します。

※本宣言は企業自身がその責任において売上高100億円を目指して、自社の取組を進める旨を宣言するものです

在宅介護サービス

- 本社所在地：東京都中央区
- 事業概要：訪問介護、訪問看護、居宅介護支援、通所介護、福祉用具貸与・購入、小規模多機能型居宅介護、グループホーム、介護職員養成研修
- 常時使用する従業員：431人（24年5月期）
- 現在の売上高：30億円（24年5月期）
- 法人番号：3010001069477
- Web：<https://goodlifecare.co.jp/tokyo-service/>

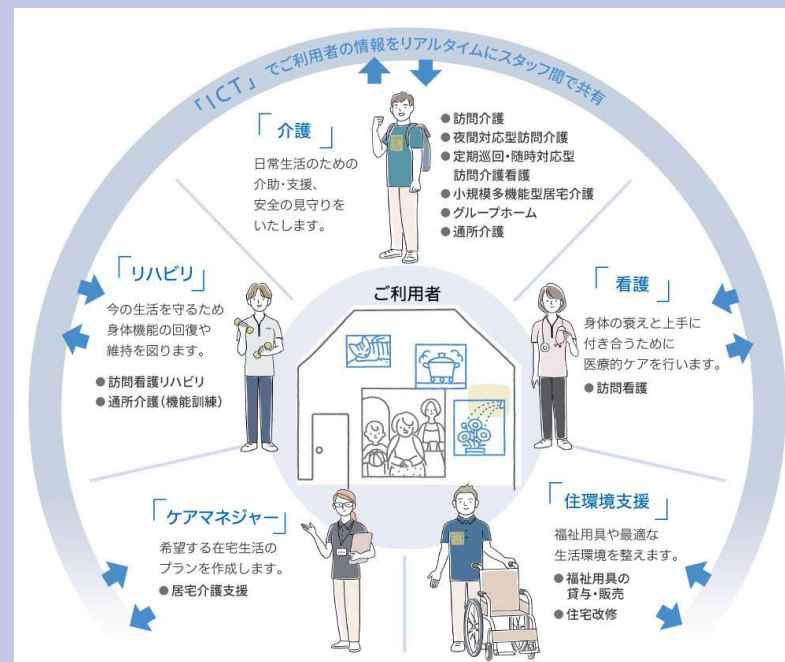
グッドライフケアの長期目標と強み（多職種連携）



経済産業省の試算（*1）では、仕事をしながら介護に従事する「ビジネスケアラー」が2030年に全国318万人まで増加し、約9.2兆円の経済損失が生じると予測されています。また、高齢者人口の増加に伴い、介護給付費（計画ベース）は2025年の15.3兆円から2040年には25.8兆円まで増加するものと厚生労働省により推計されています（*2）。このような市場拡大を背景に、グッドライフケアではビジネスケアラー支援の拠点を拡充し、多職種連携による包括的な在宅介護サービス提供体制の定着を図ります。仕事と介護の両立を支援し、顧客の潜在ニーズに応える新たな価値を創出することにより、持続的な企業成長を目指します。

*1 仕事と介護の両立支援に関する経営者向けガイドライン(令和6年3月26日)

*2 第28回社会保障審議会資料(平成31年2月1日)



＜グッドライフケアの多職種連携＞

高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしをおくるために、介護職だけでなく、在宅生活全般を支えるプランを作成するケアマネジャー、医療やリハビリに関わる専門職、住環境を整備する相談員等がそれぞれの専門性を活かし協力して支援することが必要不可欠です。

グッドライフケアでは地域と連携しながらそれら専門職がICT連携を最大限に活用し情報を共有することで、ワンストップで一体的なサービスを24時間365日切れ目なく提供する体制を整えています。これら強みを最大限に活かすことで「自宅で最期まで」が実現可能な、質の高い在宅介護を可能にしています。